第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は83兆3,607億円であり、前年度に比し、１兆4,453億円増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ　地方税	350,127	340,175	9,952	2.9
Ⅱ　地方譲与税	27,564	23,470	4,094	17.4
1　地方揮発油譲与税	2,708	2,756	△　48	△　1.7
2　石油ガス譲与税	100	110	△　10	△　9.1
3　自動車重量譲与税	2,656	2,696	△　40	△　1.5
4　航空機燃料譲与税	145	140	5	3.6
5　特別とん譲与税	126	125	1	0.8
6　地方法人特別譲与税	21,829	17,643	4,186	23.7
Ⅲ　地方特例交付金	1,192	1,255	△　63	△　5.0
Ⅳ　地方交付税	168,855	170,624	△　1,769	△　1.0
Ⅴ　国庫支出金	124,491	118,503	5,988	5.1
1　義務教育職員給与費負担金	15,322	14,879	443	3.0
2　その他普通補助負担金等	79,805	76,183	3,622	4.8
(ｱ)　生活保護費負担金	－	28,595	△ 28,595	皆減
(ｲ)　生活扶助費等負担金	15,024	－	15,024	皆増
(ｳ)　医療扶助費等負担金	13,409	－	13,409	皆増
(ｴ)　介護扶助費等負担金	769	－	769	皆増
(ｵ)　児童保護費等負担金	5,582	5,882	△　300	△　5.1
(ｶ)　障害者自立支援給付費等負担金	11,541	10,699	842	7.9
(ｷ)　子どものための金銭の給付交付金	14,178	14,311	△　133	△　0.9
(ｸ)　公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,797	3,894	△　97	△　2.5
(ｹ)　その他の補助負担金等	15,505	12,802	2,703	21.1
3　公共事業費補助負担金	26,632	24,745	1,887	7.6
(ｱ)　普通建設事業費補助負担金	26,246	24,361	1,885	7.7
(ｲ)　災害復旧事業費補助負担金	386	384	2	0.5
4　国有提供施設等所在市町村助成交付金	275	275	0	0.0
5　施設等所在市町村調整交付金	70	70	0	0.0
6　交通安全対策特別交付金	645	706	△　61	△　8.6
7　電源立地地域対策等交付金	1,374	1,290	84	6.5
8　特定防衛施設周辺整備調整交付金	312	299	13	4.3
9　石油貯蔵施設立地対策等交付金	56	56	0	0.0
Ⅵ　地方債	105,570	111,517	△　5,947	△　5.3
Ⅶ　使用料及び手数料	15,862	13,888	1,974	14.2
Ⅷ　雑収入	40,059	39,852	207	0.5
Ⅸ　全国防災事業一般財源充当分	△　113	△　130	17	△　13.1
歳入合計	833,607	819,154	14,453	1.8

第２表　歳入の構成比

（単位 億円）

区分	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比 (%)	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比 (%)
1　地方税	350,127	42.0	340,175	41.5
2　地方譲与税	27,564	3.3	23,470	2.9
3　地方特例交付金	1,192	0.1	1,255	0.2
4　地方交付税	168,855	20.3	170,624	20.8
5　国庫支出金	124,491	14.9	118,503	14.5
6　地方債	105,570	12.7	111,517	13.6
7　使用料及び手数料	15,862	1.9	13,888	1.7
8　雑収入	40,059	4.8	39,852	4.8
歳入合計	833,720	100.0	819,284	100.0

（注）　上記の計数の歳入合計は、第１表の全国防災事業一般財源充当分を含まないため、同表の歳入合計と一致しない。

（二）　歳入の概要

１　地方税

地方税の収入見込額は、道府県税14兆6,295億円、市町村税20兆3,832億円、合わせて35兆127億円である。

前年度に比し、道府県税は7,343億円（5.3%）増加、市町村税は2,609億円（1.3%）増加、合わせて9,952億円（2.9%）増加している。地方税の税目別収入見込額は第３表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は第４表のとおりである。

第３表　地方税収入見込額

（単位　億円）

税目	平成25年度当初見込額 (A)	平成26年度 現行法による収入見込額 (B)	平成26年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成26年度 改正法による収入見込額 (B)+(C) (D)	比較 平成25年度当初見込額に対する増減収額 (D)-(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
A　道府県税						
Ⅰ　普通税						
1　道府県民税	55,104	56,663	△　77	56,586	1,482	102.7
ア　個人均等割	595	602	—	602	7	101.2
イ　所得割	45,623	45,689	—	45,689	66	100.1
ウ　法人均等割	1,341	1,337	—	1,337	△　4	99.7
エ　法人税割	5,459	6,248	△　77	6,171	712	113.0
オ　利子割	1,180	1,213	—	1,213	33	102.8
カ　配当割	769	1,344	—	1,344	575	174.8
キ　株式等譲渡所得割	137	230	—	230	93	167.9